

議 案 第 87 号

令 和 2 年 度 広 川 町 一 般 会 計 補 正 予 算 第 5 号

令和2年度広川町一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ354,576千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,040,173千円とする。
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年12月10日 提 出
広 川 町 長 渡 邊 元 喜

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		20,000	5,144	25,144
	1 地方特例交付金	20,000	5,144	25,144
14 使用料及び手数料		43,888	25	43,913
	2 手数料	33,404	25	33,429
15 国庫支出金		3,619,542	157,191	3,776,733
	1 国庫負担金	906,470	153,410	1,059,880
	2 国庫補助金	2,710,301	3,676	2,713,977
	3 国庫委託金	2,771	105	2,876
16 県支出金		804,437	19,049	823,486
	2 県補助金	310,327	19,049	329,376
18 寄付金		53,000	70,300	123,300
	1 寄付金	53,000	70,300	123,300
19 繰入金		931,527	26,315	957,842
	1 基金繰入金	931,527	26,315	957,842
21 諸収入		225,233	52	225,285
	4 雑入	164,723	52	164,775
22 町債		1,488,214	76,500	1,564,714
	1 町債	1,488,214	76,500	1,564,714
歳入	合 計	11,685,597	354,576	12,040,173

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,332,546	79,443	2,411,989
	1 総務管理費	2,106,550	77,205	2,183,755
	3 戸籍住民基本台帳費	85,843	2,238	88,081
3 民生費		5,060,935	18,140	5,079,075
	1 社会福祉費	3,779,042	12,357	3,791,399
	2 児童福祉費	1,281,893	5,783	1,287,676
4 衛生費		741,772	1,347	743,119
	1 保健衛生費	356,646	1,347	357,993
5 農林水産業費		370,368	12,554	382,922
	1 農業費	348,684	12,555	361,239
	2 林業費	21,684	△1	21,683
6 商工費		297,521	1,310	298,831
	1 商工費	297,521	1,310	298,831
9 教育費		780,268	10,082	790,350
	1 教育総務費	382,767	0	382,767
	2 小学校費	178,956	6,640	185,596
	3 中学校費	82,505	1,756	84,261
	5 社会教育費	130,109	1,686	131,795
10 災害復旧費		91,332	231,200	322,532
	2 公共土木施設災害復旧費	78,220	231,200	309,420
11 公債費		713,147	500	713,647
	1 公債費	713,147	500	713,647
歳 出	合 計	11,685,597	354,576	12,040,173

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	指名業者登録システム導入事業	2,530
2. 総務費	1. 総務管理費	契約管理システム導入事業	2,365
2. 総務費	1. 総務管理費	口座システム改修事業	522
10. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	279,600
合 計			285,017

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
議会広報誌印刷製本業務	自：令和2年度 至：令和3年度	676
ネットワーク接続機器（L2・L3スイッチ）保守業務委託料（追加分）	自：令和7年度 至：令和7年度	264
役場駐車場用地借地料	自：令和3年度 至：令和5年度	3,564
マイナンバーカードオンライン申請補助端末リース料	自：令和2年度 至：令和5年度	1,729
障害者台帳・障害福祉サービス管理システム貸借料	自：令和3年度 至：令和7年度	8,745
保健・福祉センター指定管理委託料	自：令和3年度 至：令和7年度	94,525
農地台帳システム構築業務委託料	自：令和2年度 至：令和3年度	3,850
広川町産業展示会館・まちこのおにわ指定管理委託料	自：令和3年度 至：令和7年度	48,550
ICT支援員配置事業業務委託料	自：令和2年度 至：令和4年度	14,520
広報ひろかわ印刷製本業務	自：令和2年度 至：令和3年度	3,233

第 4 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
12. 公共土木施設災害復旧事業	39,500	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受 資金 その他の資金 2. 借入方法 証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行・その他の資金については、その債権者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	116,000	(補正前と同じ)	(補正前と同じ)	(補正前と同じ)
合 計	1,488,214				1,564,714			

一般会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金	20,000	5,144	25,144
14 使用料及び手数料	43,888	25	43,913
15 国庫支出金	3,619,542	157,191	3,776,733
16 県支出金	804,437	19,049	823,486
18 寄付金	53,000	70,300	123,300
19 繰入金	931,527	26,315	957,842
21 諸収入	225,233	52	225,285
22 町債	1,488,214	76,500	1,564,714
歳入合計	11,685,597	354,576	12,040,173

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	2,332,546	79,443	2,411,989	2,223	0	70,000	7,220
3 民生費	5,060,935	18,140	5,079,075	6,392	0	36	11,712
4 衛生費	741,772	1,347	743,119	0	0	0	1,347
5 農林水産業費	370,368	12,554	382,922	12,160	0	13	381
6 商工費	297,521	1,310	298,831	841	0	0	469
9 教育費	780,268	10,082	790,350	1,214	0	300	8,568
10 災害復旧費	91,332	231,200	322,532	153,410	76,500	0	1,290
11 公債費	713,147	500	713,647	0	0	0	500
歳 出 合 計	11,685,597	354,576	12,040,173	176,240	76,500	70,349	31,487

2 歳 入

(款) 10 地方特例交付金 (項) 1 地方特例交付金 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	20,000	5,144	25,144	1 地方特例交付金	5,144	地方特例交付金
計	20,000	5,144	25,144			

(款) 14 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1 総務手数料	10,369	25	10,394	1 総務手数料	25	コンビニ交付手数料
計	33,404	25	33,429			

(款) 15 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

3 災害復旧費国庫負担金	47,695	153,410	201,105	1 公共土木災害復旧 費国庫負担金	153,410	公共土木災害復旧費国庫負担金
計	906,470	153,410	1,059,880			

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 民生費国庫補助金	2,042,788	239	2,043,027	1 社会福祉費国庫補 助金	239	地域生活支援事業費国庫補助金
4 教育費国庫補助金	91,167	1,214	92,381	1 小中学校費国庫補 助金	1,214	新型コロナウイルス感染拡大対策補助金
5 総務費国庫補助金	366,865	2,223	369,088	1 総務費国庫補助金	2,223	個人番号カード交付事務費補助金
計	2,710,301	3,676	2,713,977			

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫委託金	2,456	105	2,561	1 社会福祉費国庫委託金	105	国民年金事務費交付金
計	2,771	105	2,876			

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	99,507	6,048	105,555	3 重度障害者医療費県補助金	6,048	重度障害者医療費補助金
4 農林水産業費県補助金	162,185	12,160	174,345	1 農業費県補助金	12,160	農業経営体育成資金融通対策事業費補助金 1 園芸農業等総合対策事業補助金 △960 中山間地域等直接支払交付金 352 畜産振興総合対策事業補助金 1,384 農業振興対策事業補助金 11,383
5 商工費県補助金	2,354	841	3,195	1 商工費県補助金	841	福岡県宿泊税交付金 500 福岡県緊急短期雇用創出事業交付金 341
計	310,327	19,049	329,376			

(款) 18 寄付金

(項) 1 寄付金

5 総務費寄付金	53,000	70,000	123,000	1 ふるさとづくり寄付金	70,000	ふるさとづくり寄付金
6 教育費寄付金	0	300	300	2 社会教育費寄付金	300	社会教育費寄付金
計	53,000	70,300	123,300			

(款) 19 繰入金 (項) 1 基金繰入金 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	564,892	26,315	591,207	1 財政調整基金繰入金	26,315	財政調整基金繰入金
計	931,527	26,315	957,842			

(款) 21 諸収入 (項) 4 雑入

2 雑入	164,723	52	164,775	8 雑入	52	後期高齢者健診結果フォローアップ事業事務費交付金 36 国県交付金返納金 (中山間地域等直接支払交付金) 16
計	164,723	52	164,775			

(款) 22 町債 (項) 1 町債

9 災害復旧債	41,000	76,500	117,500	1 公共土木施設災害復旧債	76,500	公共土木施設災害復旧事業
計	1,488,214	76,500	1,564,714			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	1,412,973	324	1,413,297				324	13 使用料及び賃借料	324	◎ 土地施設管理費 324 13 使用料及び賃借料 324 ・ 駐車場賃借料 324
6 企画費	301,628	76,584	378,212			70,000	6,584	7 報償費 21,000 11 役務費 24,446 12 委託料 2,750 13 使用料及び賃借料 3,888 24 積立金 24,500	◎ ふるさと納税事業費 73,819 7 報償費 21,000 ・ ふるさとづくり寄付者贈呈品 21,000 11 役務費 24,431 ・ 通信運搬費 10,500 ・ 手数料 13,931 13 使用料及び賃借料 3,888 ・ ふるさと納税支援サービス利用料 3,888 24 積立金 24,500 ・ ふるさとづくり基金積立金 24,500 ◎ ホームページ管理費 2,750 12 委託料 2,750 ・ データ放送広報サービスシステム導入委託料 2,750 ◎ 情報配信システム構築事業 15 11 役務費 15 ・ 通信運搬費 15	
13 情報管理費	88,887	297	89,184				297	12 委託料	297	◎ 情報化推進事業費 297 12 委託料 297 ・ システム改修委託料 297

一般会計

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,106,550	77,205	2,183,755			70,000	7,205			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	85,843	2,238	88,081	2,223			15	1 報酬	653	◎ 戸籍住民基本台帳費	899
								8 旅費	19	1 報酬	163
								11 役務費	15	・ 補助的会計年度任用職員報酬	163
								12 委託料	1,398	8 旅費	5
								13 使用料及び賃借料	97	・ 費用弁償	5
								17 備品購入費	56	11 役務費	15
										・ 手数料	15
12 委託料	716										
									・ 住基ネットハードウェア保守委託料	6	
									・ 住基ネット機器増設対応業務委託料	710	
									◎ 個人番号カード関連事業費	1,339	
									1 報酬	490	
									・ 専務的会計年度任用職員報酬	60	
									・ 補助的会計年度任用職員報酬	430	
									8 旅費	14	
									・ 費用弁償	14	
									12 委託料	682	
									・ マイナンバーカード管理システム導入業務委託料	682	
									13 使用料及び賃借料	97	

一般会計

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1										・マイナンバーカードオンライン申請補助端末リース料 97 17 備品購入費 56 ・備品購入費 56
計	85,843	2,238	88,081	2,223			15			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	2,779,389	550	2,779,939	239			311	12 委託料	550	◎ 障害者福祉費 12 委託料 ・障害者福祉管理システム改修業務委託料	550 550 550
4 重度障害者医療対策費	46,368	12,276	58,644	6,048			6,228	12 委託料 19 扶助費	179 12,097	◎ 重度障害者医療対策費 12 委託料 ・県医療制度改正に伴う重心医療システム改修委託料 19 扶助費 ・重度障害者医療扶助費	12,276 179 179 12,097 12,097
6 国民健康保険特別会計繰出金	168,078	△775	167,303				△775	27 繰出金	△775	◎ 国民健康保険特別会計繰出金 27 繰出金 ・事務費繰出金 ・その他繰出金	△775 △775 8 △783
8 後期高齢者医療費	324,267	200	324,467			36	164	27 繰出金	200	◎ 後期高齢者医療費 27 繰出金 ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金	200 200 200

一般会計

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
9 国民年金事務 取扱費	5,767	106	5,873	105			1	12 委託料	106	◎ 国民年金諸費 12 委託料 ・国民年金システム改修委託料	106 106 106
計	3,779,042	12,357	3,791,399	6,392		36	5,929				

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

1 児童福祉総務 費	113,844	5,585	119,429				5,585	1 報酬	△204	◎ 児童福祉諸費	47
								10 需用費	47	10 需用費	47
								18 負担金、補助 及び交付金	5,742	・印刷製本費	47
5 児童医療対策 費	100,989	198	101,187				198	12 委託料	198	◎ 子育て世代包括支援センター事業	△204
										1 報酬	△204
										・専務的会計年度任用職員報酬	△981
										◎ 保育施設等従事者慰労金支給事業	5,742
										18 負担金、補助及び交付金	5,742
										・保育施設等従事者慰労金	5,742
計	1,281,893	5,783	1,287,676				5,783			◎ 子ども医療対策費	198
										12 委託料	198
										・県医療制度改正に伴う子ども医療システム改修 委託料	198

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生総務費	199,364	1,347	200,711				1,347	10 需用費	550	◎ 地域医療体制充実推進事業費	797
								18 負担金、補助及び交付金	797	18 負担金、補助及び交付金	797
										・公立八女総合病院企業団負担金	797
										◎ 新型コロナウイルス感染拡大対策費	550
										10 需用費	550
										・消耗品費（住民課）	550
計	356,646	1,347	357,993				1,347				

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

3 農業振興費	113,916	11,171	125,087	10,776		13	382	12 委託料	264	◎ 農業制度資金対策事業費	2
								18 負担金、補助及び交付金	10,894	18 負担金、補助及び交付金	2
										・農業経営体育成資金融通対策事業補助金	2
								22 償還金、利子及び割引料	13	◎ ふれあい農園費	264
										12 委託料	264
										・ふれあい農園耕起委託料	44
										・ふれあい農園設備等撤去・整地委託料	220
										◎ 園芸農業等総合対策事業費	△960
										18 負担金、補助及び交付金	△960
										・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	
											△6,273
										・被災園芸産地改植等支援事業費補助金	78
										・園芸産地労働力他代替緊急支援事業補助金	
											5,235

一般会計

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3										◎ 中山間地域等直接支払対策費 482 18 負担金、補助及び交付金 469 ・ 中山間地域等直接支払交付金 469 22 償還金、利子及び割引料 13 ・ 国県交付金返納金（中山間地域等直接交付金） 13 ◎ 農業振興対策事業 11,383 18 負担金、補助及び交付金 11,383 ・ 広川町農業振興事業費補助金 11,383
4 畜産業費	7,386	1,384	8,770	1,384				18 負担金、補助及び交付金	1,384	◎ 畜産振興総合対策事業 1,384 18 負担金、補助及び交付金 1,384 ・ 次世代酪農生産基盤強化対策事業補助金 1,384
計	348,684	12,555	361,239	12,160		13	382			

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

2 林業振興費	17,211	△1	17,210				△1	10 需用費	△101	◎ 荒廃森林整備事業費	△1
								12 委託料	436	10 需用費	△101
								14 工事請負費	154	・ 消耗品費	△101
								17 備品購入費	△490	12 委託料	436
										・ 荒廃森林整備事業調査業務委託料	436
										14 工事請負費	154
										・ 本数調整伐工事費	154
										17 備品購入費	△490

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2										・備品購入費	△490
計	21,684	△1	21,683				△1				

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

2 商工振興費	256,877	2,370	259,247	341			2,029	18 負担金、補助 及び交付金	2,370	◎ 中小企業資金対策事業費	370
										18 負担金、補助及び交付金	370
										・広川町中小企業融資資金保証料補給金	370
										◎ 中小企業支援対策事業	2,000
										18 負担金、補助及び交付金	2,000
										・小規模事業者支援対策事業補助金	2,000
4 観光費	18,683	△1,060	17,623	500			△1,560	10 需用費	440	◎ 観光費	△2,000
								14 工事請負費	500	18 負担金、補助及び交付金	△2,000
								18 負担金、補助 及び交付金	△2,000	・広川まつり事業補助金	△2,000
										◎ 観光施設管理事業費	940
										10 需用費	440
										・修繕費	440
										14 工事請負費	500
										・産業展示会館防犯カメラ設置工事	500
計	297,521	1,310	298,831	841			469				

一般会計

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 義務教育振興費	196,465	0	196,465					10 需用費	△176	◎ 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 10 需用費 △176 ・消耗品費 △176 14 工事請負費 176 ・小中学校光回線配線工事 176
								14 工事請負費	176	
計	382,767	0	382,767							

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理費	144,325	4,600	148,925	1,199			3,401	10 需用費	83	◎ 小学校施設管理費 2,200 14 工事請負費 2,200 ・上広川小学校工事 2,200 ◎ 新型コロナウイルス感染拡大対策費(小学校) 2,400 10 需用費 83 ・暖房器具灯油 83 17 備品購入費 2,317 ・備品購入費 2,317
								14 工事請負費	2,200	
								17 備品購入費	2,317	
2 教育振興費	31,631	2,040	33,671				2,040	10 需用費 2,040	◎ 小学校教育振興費 2,040 10 需用費 2,040 ・消耗品費(上小分) 795 ・消耗品費(中小分) 461 ・消耗品費(下小分) 784	

(款) 9 教育費 (項) 2 小学校費 (単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	178,956	6,640	185,596	1,199			5,441			

(款) 9 教育費 (項) 3 中学校費

1 学校管理費	53,495	31	53,526	15			16	17 備品購入費	31	◎ 新型コロナウイルス感染拡大対策費 (中学校) 31 17 備品購入費 ・ 備品購入費	31 31 31
2 教育振興費	29,010	1,725	30,735				1,725	10 需用費	1,725	◎ 中学校教育振興費 10 需用費 ・ 消耗品費	1,725 1,725 1,725
計	82,505	1,756	84,261	15			1,741				

(款) 9 教育費 (項) 5 社会教育費

1 社会教育総務費	32,820	1,386	34,206				1,386	12 委託料	1,386	◎ 新型コロナウイルス施設対策費 (教育施設) 12 委託料 ・ 町内施設予約システム初期設定委託料	1,386 1,386 1,386
7 図書館費	41,341	300	41,641			300		17 備品購入費	300	◎ 図書館運営費 17 備品購入費 ・ 備品購入費	300 300 300
計	130,109	1,686	131,795			300	1,386				

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共土木施設 災害復旧費	78,220	231,200	309,420	153,410	76,500		1,290	14 工事請負費 230,000 21 補償、補填及び賠償金 1,200	◎ 公共土木施設補助災害復旧費 231,200 14 工事請負費 230,000 ・ 補助災害復旧工事費 230,000 21 補償、補填及び賠償金 1,200 ・ 公共土木災害復旧費補償費 1,200	
計	78,220	231,200	309,420	153,410	76,500		1,290			

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	662,838	500	663,338				500	22 償還金、利子及び割引料 500	◎ 長期償還元金 500 22 償還金、利子及び割引料 500 ・ 起債元金 500
計	713,147	500	713,647				500		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計				
補正後	長等	3	0	24,056	6,939	7,362	38,357	4,282	42,639	
	議員	13	39,984	0	11,304	0	51,288	14,001	65,289	
	その他の特別職	427	33,836	0	0	0	33,836	0	33,836	
	計	443	73,820	24,056	18,243	7,362	123,481	18,283	141,764	
補正前	長等	3	0	24,056	6,939	7,362	38,357	4,282	42,639	
	議員	13	39,984	0	11,304	0	51,288	14,001	65,289	
	その他の特別職	427	33,836	0	0	0	33,836	0	33,836	
	計	443	73,820	24,056	18,243	7,362	123,481	18,283	141,764	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(140) 110	176,747	401,297	314,234	892,278	162,143	1,054,421	
補正前	(139) 110	176,298	401,297	314,234	891,829	162,143	1,053,972	
比較	(1) 0	449	0	0	449	0	449	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補 正 後	14,666	7,320	176,575	3,800	24,474	6,903	9,040	71,336	120	0	314,234	
補 正 前	14,666	7,320	176,575	3,800	24,474	6,903	9,040	71,336	120	0	314,234	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

一般会計

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(2) 110	0	401,297	302,807	704,104	134,200	838,304	
補正前	(2) 110	0	401,297	302,807	704,104	134,200	838,304	
比較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	14,666	7,320	165,148	3,800	24,474	6,903	9,040	71,336	120	0	302,807	
補正前	14,666	7,320	165,148	3,800	24,474	6,903	9,040	71,336	120	0	302,807	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(138) 0	176,747	0	11,427	188,174	27,943	216,117	
補正前	(137) 0	176,298	0	11,427	187,725	27,943	215,668	
比較	(1) 0	449	0	0	449	0	449	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後			11,427								11,427	
補正前			11,427								11,427	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	110	補正前	110
区分	在職数									
補正後	110									
補正前	110									
増減	0									
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0 退職手当組合負担金 0 管理職特別勤務手当 0 地域手当 0						
		その他の増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0 退職手当組合負担金 0 管理職特別勤務手当 0 地域手当 0						

一般会計

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	305,110	42.01		
補正前	305,110	41.71		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	182,200	182,200
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級	12		12	
5級	6		6	
4級	26		26	
3級	35		35	
2級	19		19	
1級	12		12	
計	110		110	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
補正後	2.250	2.200	4.45	
補正前	2.250	2.250	4.50	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

職員手当等一覧表

[扶養手当]

扶 養 区 分	額/月
配偶者	6,500円
子(満22歳の年度末まで)	10,000円
配偶者、子以外の扶養親族	6,500円
配偶者のいない職員の子又は扶養親族の内1人	10,000円
子 扶養親族	6,500円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき	5,000円加算

[通勤手当]

通 勤 距 離	額/月	通 勤 距 離	額/月
2km未満	0円	15km以上 20km未満	10,000円
2km以上 3km未満	1,800円	20km以上 25km未満	12,900円
3km以上 4km未満	2,400円	25km以上 30km未満	15,800円
4km以上 5km未満	3,000円	30km以上 35km未満	18,700円
5km以上 6km未満	3,600円	35km以上 40km未満	21,600円
6km以上 7km未満	4,200円	40km以上 45km未満	24,400円
7km以上 8km未満	4,800円	45km以上 50km未満	26,200円
8km以上 9km未満	5,400円	50km以上 55km未満	28,000円
9km以上 10km未満	6,000円	55km以上 60km未満	29,800円
10km以上 15km未満	7,100円	60km以上	31,600円

[管理職手当]

役 職 区 分	支 給 額
課長・次長・局長	50,000円
参事	30,000円

[住居手当]

住 居 区 分	額/月
借 家	○月額23,000円以下の借家…家賃-12,000円
	○月額23,000円を超える借家…(家賃-23,000円)×1/2+11,000円 (※1/2加算額は最高16,000円まで)
	最高27,000円

[期末手当]

(給料×加算率+扶養手当)×支給率

[勤勉手当]

(給料×加算率)×支給率

区 分	支 給 率					
	一 般 職			特 別 職 ・ 議 員		
	6月	12月	小 計	6月	12月	小 計
期末手当	1.300	1.250	2.55	1.40	1.55	2.95
勤勉手当	0.950	0.950	1.90	—	—	—
計	2.250	2.200	4.45	1.40	1.55	2.95
加 算 率	3級…5% 4・5級…10% 6級…15%			特別職・議員…15%		

[期末手当期間率]

在 職 期 間	割合
6ヶ月	100
5ヶ月以上 6ヶ月未満	80
3ヶ月以上 5ヶ月未満	60
3ヶ月未満	30

[勤勉手当期間率]

勤 務 期 間	割合	勤 務 期 間	割合
6ヶ月	100	2ヶ月15日以上 3ヶ月 未満	40
5ヶ月15日以上 6ヶ月 未満	95	2ヶ月 以上 2ヶ月15日未満	30
5ヶ月 以上 5ヶ月15日未満	90	1ヶ月15日以上 2ヶ月 未満	20
4ヶ月15日以上 5ヶ月 未満	80	1ヶ月 以上 1ヶ月15日未満	15
4ヶ月 以上 4ヶ月15日未満	70	15日以上 1ヶ月 未満	10
3ヶ月15日以上 4ヶ月 未満	60	15日未満	5
3ヶ月 以上 3ヶ月15日未満	50	ゼロ	0

[管理職員特別勤務手当]

勤 務 時 間 等 条 件	勤務1回の時間	手 当 額
臨時又は緊急の必要により、週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間を1時間以上含み、かつ正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合	6時間以内	6, 0 0 0 円
	6時間超	9, 0 0 0 円

[時間外手当] 1時間当りの基礎単価(A) = 給料 × 12 ÷ (52 × 38.75) ※深夜とは午後10時から翌朝午前5時まで

平 日 (A) × 1.25	休 日 (A) × 1.35	平日深夜 (A) × 1.50	休日深夜 (A) × 1.60
----------------	----------------	-----------------	-----------------

[特殊勤務手当] ※必要となった時 事後補正予定

勤 務 の 種 別	手 当 額
感染症防疫作業従事 一日につき	1, 0 0 0 円

[児童手当] (平成24年4月1日から)

支給対象者	手 当 額
3歳未満及び3歳以上小学校修了前(第3子以降)	15, 0 0 0 円/月 (所得制限あり)
3歳以上小学校修了前(第1、2子)及び中学生	10, 0 0 0 円/月 (所得制限あり)